

事務事業名	エコライフ啓発普及事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	23 終了		
H29作成課等名	環境モデル都市推進課	H29係等名	地球温暖化対策係	H28担当課等名	環境モデル都市推進課			
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり					
	施策	55	日常的な環境負荷低減活動の展開					
目的	対象(誰・何を)	市民		対象指標	指標名及び単位			
	意図(どういう状態にするか)	エコライフを実践し、生活を低炭素化することによる温室効果ガス削減			飯田市の人口(人)			
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量			28年度数値			
					100957			
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	温室効果ガス削減量(トン)		2671.3	3498.7	2576.1	2480	
	成果指標	温室効果ガス削減容量増加(トン/年)		1793.2	2014.4	1824.1	1023	
	定性目標							
事業概要	<p>1 エコライフ啓発普及事業 温室効果ガスの排出量が多い民生部門における低炭素化の取組や行動の啓発・普及を行った。民生部門の低炭素化は、衣食住において必要以上のエネルギーを使わないこと、すなわち環境負荷の低減であり、それが日常の実践になるためには、様々なハウツーやアクティビティを発信し、特にエネルギー消費の多い世代を対象にし、体験してもらいながら理解を得られ、行動に移せるような取り組みが重要である。りんご並木のエコハウスや環境の拠点である旧飯田測候所を活用することで重点的に普及啓発を行った。</p> <p>2 飯田地球温暖化対策地域協議会運営 地域全体で地球温暖化防止を推進していくための市民組織である飯田地球温暖化対策地域協議会の活動を支援し、多様な主体の協働により温暖化防止活動を推進した。</p>							
	事業内容				名称		活動指標	
28年度事業内容	1 エコライフ普及啓発事業 (1)りんご並木のエコハウスへの視察・見学対応 (2)りんご並木のエコハウス等を利用したエコカフェ事業 (3)エコライフコーディネーターの活用によるエコライフの普及啓発・広報掲載 (4)まちづくり委員会・各種団体等と協働したエコライフの普及啓発・PR			1 (1)来場組数・来場者数 (2)実施回数・参加人数 (3)実施回数 (4)実施回数		1 (1) 2,530組・6,866人 (2) 61回・984人 (3) 12回 (4) 1回		
	2 飯田地球温暖化対策地域協議会運営事業 (1)協議会による交流事業及び会議の実施 (2)各部会の事業実施による知識向上を図る視察研修等			2 (1)実施回数 (2)実施回数		2 (1) 15回 (2) 1回		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		3,124	3,255	3,213	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		3,124	3,255	3,213				
人件費計(千円)②		3,576	3,576	3,576	0			
正規職員所要時間		1,000	1,000	1,000				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		6,700	6,831	6,789	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>エコハウスの来場者数は、目標としていた昨年、一昨年の年間1万人に到達することができなかったが、エコライフコーディネーターを活用しての普及啓発活動は計画どおり実施できた。また、広報いいだを利用した普及啓発も通年で実施することができた。飯田地球温暖化対策地域協議会は、活動強化のため、部会制を取り入れる等の見直しを実施し、2年間活動をしてきたため、この体制の評価を行い、活動を活性化する方向で取り組むこととしたい。</p>							
改革改善の考え方	①問題点	<p>エコハウスの年間来場者数の増加を目標として、工夫した運営方法の検討が必要である。飯田地球温暖化対策地域協議会の組織見直し後の人材育成も含めた活動のあり方の検討が必要。また、活動が鈍ることがない様に、会員相互の関係を密にし活動に対する意識の向上が必要となる。</p>						
	②改革提案	<p>エコハウスの来場者を増やすため、指定管理者と行政が工夫した取組を行う。また、飯田地球温暖化対策地域協議会の各部がより活動的となるよう、必要に応じた部会の開催と、会員相互の関係構築、また実際に動ける体制・人材づくりを行う。また、長期的な展望に立った協議会存続のための後継者育成を行う。</p>						